

河川事業の再評価説明資料
〔信濃川直轄河川改修事業〕及び
〔信濃川河川改修事業（大河津分水路）〕
の修正内容について

令和4年6月16日

北陸地方整備局
信濃川河川事務所

費用便益分析への影響について

- 「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」の各種資産評価単価の訂正に伴い、第2回信濃川水系流域委員会各部会で審議いただいた事業における、費用便益分析への影響は下記のとおり。

事業名	評価区分	審議日	貨幣換算した便益（億円）			費用便益分析B/C		
			以前	→	訂正後	以前	→	訂正後
信濃川下流 直轄河川改修事業	再評価	R4.1.11 (下流部会)	9,908	→	9,904	14.1	→	14.1
信濃川 直轄河川改修事業	再評価	R4.1.13 (中流部会)	30,080	→	30,068	12.3	→	12.3
信濃川河川改修事業 (大河津分水路)	再評価	R4.1.13 (中流部会)	3,301	→	3,300	2.2	→	2.2
千曲川 直轄河川改修事業	再評価	R4.1.11 (上流部会)	18,519	→	18,537	12.4	→	12.4

- 数値の訂正、算出内容の修正により、各事業の貨幣換算した便益が増減
- 費用便益分析B/Cは信濃川水系流域委員会各部会資料から変化なし

5. 事業の投資効果 (1) 費用対効果分析 ③費用対効果の算定 P 16

修正前

① 第2回部会時配付資料

5. 事業の投資効果 (1) 費用対効果分析 ③費用対効果の算定

- 河川改修事業の全体事業の総便益は30,080億円、総費用は2,431億円、B/Cは12.3。
- 残事業の総便益は19,044億円、総費用は1,523億円、B/Cは12.5。

●河川改修事業に関する総便益(B)

全体事業に対する総便益(B)		残事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	30,032億円	①被害軽減効果	18,991億円
②残存価値	48億円	②残存価値	53億円
③総便益(①+②)	30,080億円	③総便益(①+②)	19,044億円

※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある

●河川改修事業に関する総費用(C) 河川改修事業に係わる建設費及び維持管理費を計上

全体事業に対する総費用(C)		残事業に対する総費用(C)	
④建設費	2,423億円	④建設費	1,518億円
⑤維持管理費	8億円	⑤維持管理費	5億円
⑥総費用(④+⑤)	2,431億円	⑥総費用(④+⑤)	1,523億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある

●算定結果(費用便益比)

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}} = 12.3(\text{全体事業})、12.5(\text{残事業})$$

●感度分析 (全体事業)

項目	残事業費		残工期		資産	
	+10%	-10%	-10%	+10%	-10%	+10%
費用対便益	11.6	13.1	12.3	12.4	11.2	13.5

5. 事業の投資効果 (1) 費用対効果分析 ③費用対効果の算定 P 16

修正後

① 反映資料

5. 事業の投資効果 (1)費用対効果分析 ③費用対効果の算定

- 河川改修事業の全体事業の総便益は30,068億円、総費用は2,431億円、B/Cは12.3。
- 残事業の総便益は19,036億円、総費用は1,523億円、B/Cは12.5。

●河川改修事業に関する総便益(B)

全体事業に対する総便益(B)		残事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	30,020億円	①被害軽減効果	18,984億円
②残存価値	48億円	②残存価値	53億円
③総便益(①+②)	30,068億円	③総便益(①+②)	19,036億円

※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある

●河川改修事業に関する総費用(C) 河川改修事業に係わる建設費及び維持管理費を計上

全体事業に対する総費用(C)		残事業に対する総費用(C)	
④建設費	2,423億円	④建設費	1,518億円
⑤維持管理費	8億円	⑤維持管理費	5億円
⑥総費用(④+⑤)	2,431億円	⑥総費用(④+⑤)	1,523億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある

●算定結果(費用便益比)

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}} = 12.3(\text{全体事業}), 12.5(\text{残事業})$$

●感度分析 (全体事業)

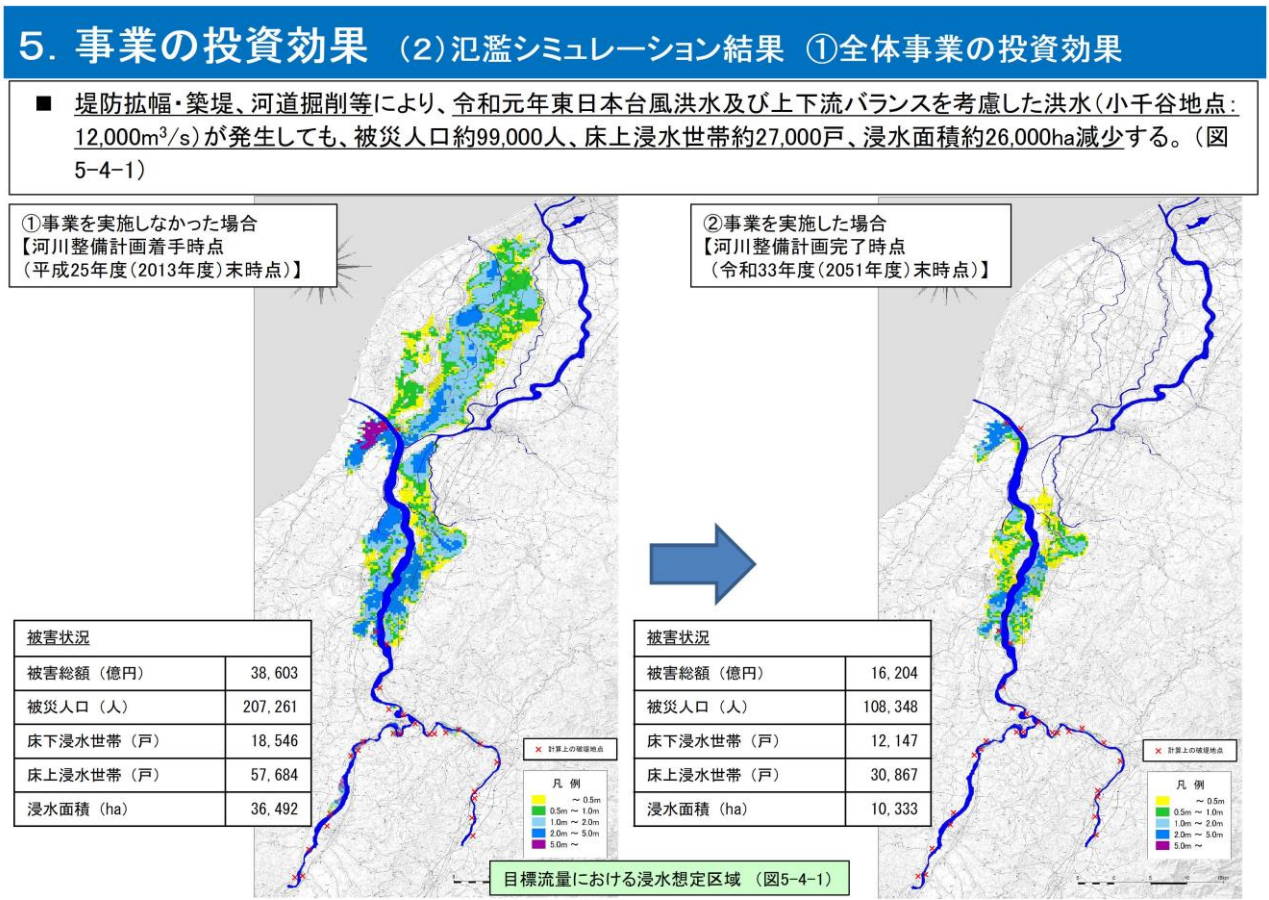
項目	残事業費		残工期		資産	
	+10%	-10%	-10%	+10%	-10%	+10%
費用対便益	11.6	13.1	12.3	12.3	11.2	13.5

修正箇所は赤字

5. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ①全体事業の投資効果 P 17

修正前

② 第2回部会時配付資料

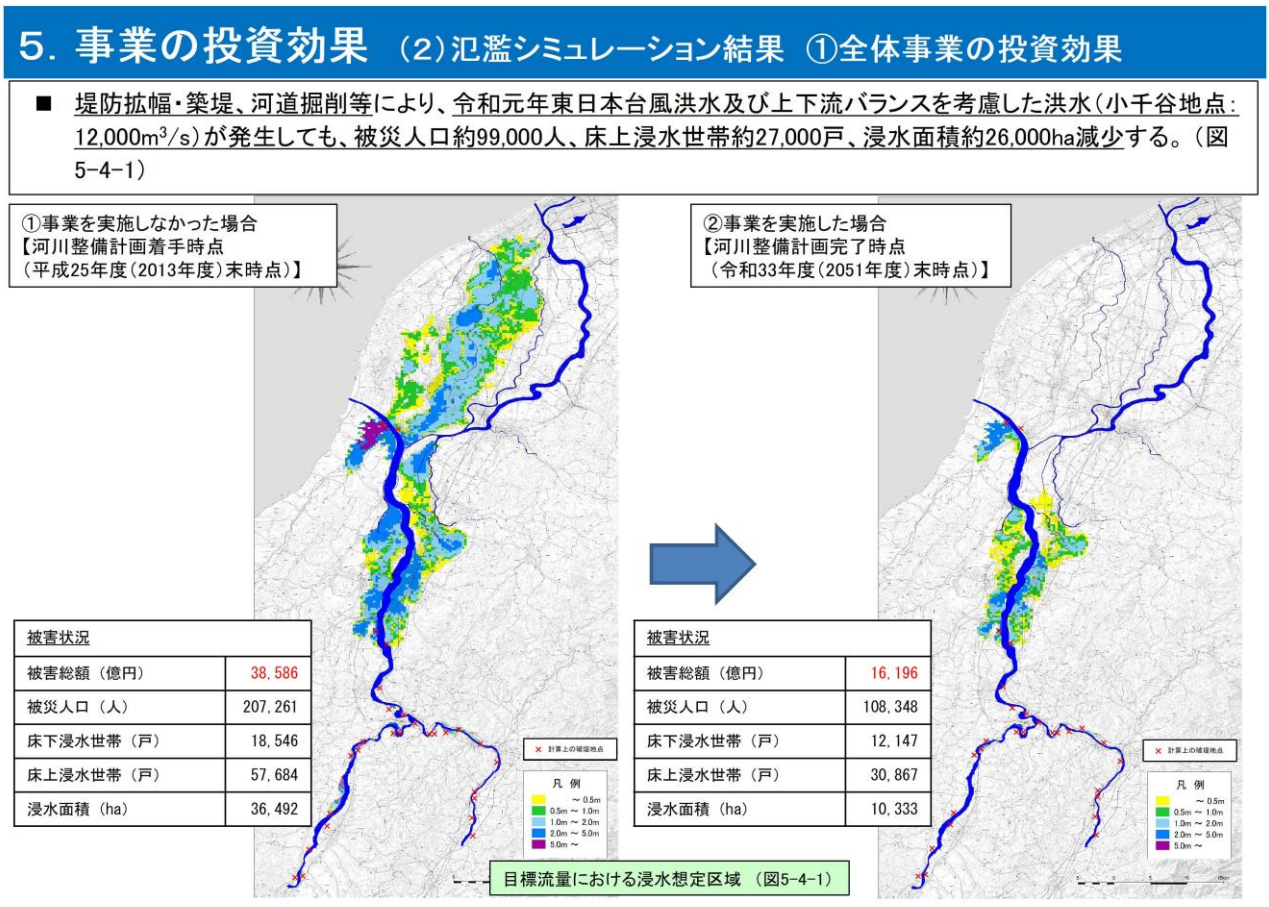


※上図は「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、各氾濫ブロックで被害が最大となる破壊地点1箇所からの想定氾濫区域及び浸水深を示しているものであり、この他にも破壊が想定される箇所は存在する。
※計算には、今後、調査・検討のうえ、必要な対策を実施する洪水調節機能の効果は見込んでいない。

5. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ①全体事業の投資効果 P 17

修正後

② 反映資料



※上図は「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、各氾濫ブロックで被害が最大となる破壊地点1箇所からの想定氾濫区域及び浸水深を示しているものであり、この他にも破壊が想定される箇所は存在する。
※計算には、今後、調査・検討のうえ、必要な対策を実施する洪水調節機能の効果は見込んでいない。

修正箇所は赤字

5. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ②残事業による投資効果 P 1 8

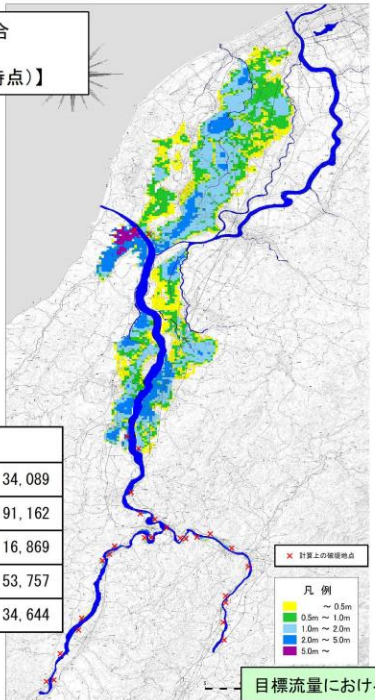
修正前

③ 第2回部会時配付資料

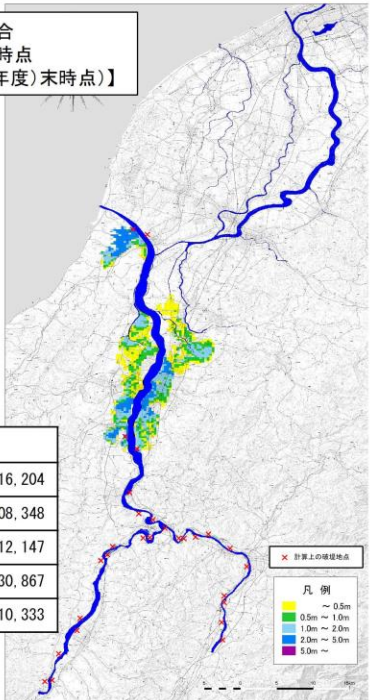
5. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ②残事業による投資効果

■ 残事業により、令和元年東日本台風洪水及び上下流バランスを考慮した洪水(小千谷地点:12,000m³/s)が発生しても、被災人口約83,000人、床上浸水世帯約23,000戸、浸水面積約24,000ha減少する。(図5-4-2)

①事業を実施しなかった場合
【現況時点
(令和3年度(2021年度)末時点)】



②事業を実施した場合
【河川整備計画完了時点
(令和33年度(2051年度)末時点)】



目標流量における浸水想定区域 (図5-4-2)

※上図は「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、各氾濫ブロックで被害が最大となる破壊地点1箇所からの想定氾濫区域及び浸水深を示しているものであり、この他にも破壊が想定される箇所は存在する。
※計算には、今後、調査・検討のうえ、必要な対策を実施する洪水調節機能の効果は見込んでいない。

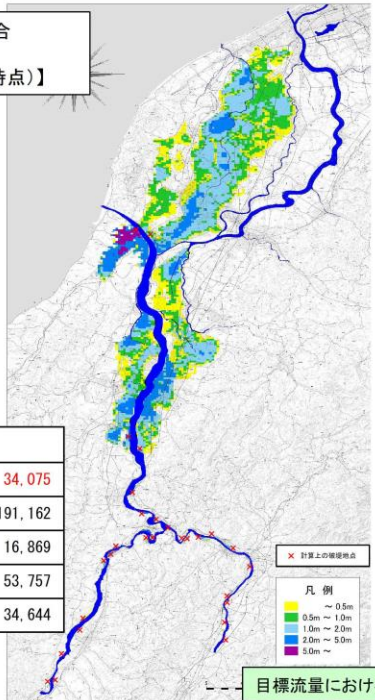
5. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ②残事業による投資効果 P 1 8

修正後

5. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ②残事業による投資効果

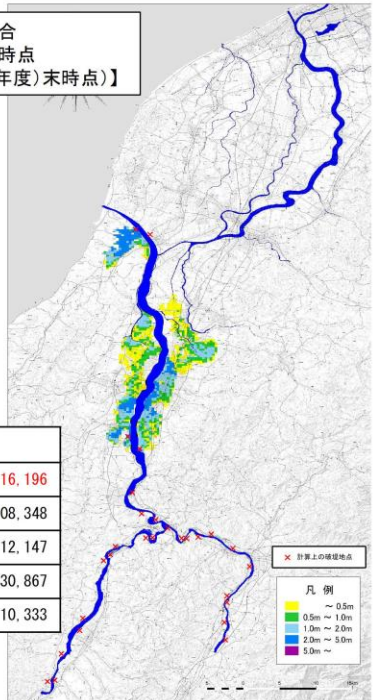
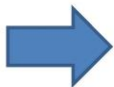
■ 残事業により、令和元年東日本台風洪水及び上下流バランスを考慮した洪水(小千谷地点:12,000m³/s)が発生しても、被災人口約83,000人、床上浸水世帯約23,000戸、浸水面積約24,000ha減少する。(図5-4-2)

①事業を実施しなかった場合
【現況時点
(令和3年度(2021年度)末時点)】



被害状況	
被害総額 (億円)	34,075
被災人口 (人)	191,162
床下浸水世帯 (戸)	16,869
床上浸水世帯 (戸)	53,757
浸水面積 (ha)	34,644

②事業を実施した場合
【河川整備計画完了時点
(令和33年度(2051年度)末時点)】



被害状況	
被害総額 (億円)	16,196
被災人口 (人)	108,348
床下浸水世帯 (戸)	12,147
床上浸水世帯 (戸)	30,867
浸水面積 (ha)	10,333

目標流量における浸水想定区域 (図5-4-2)

※上図は「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、各氾濫ブロックで被害が最大となる破壊地点1箇所からの想定氾濫区域及び浸水深を示しているものであり、この他にも破壊が想定される箇所は存在する。
※計算には、今後、調査・検討のうえ、必要な対策を実施する洪水調節機能の効果は見込んでいない。

③ 反映資料

修正箇所は赤字

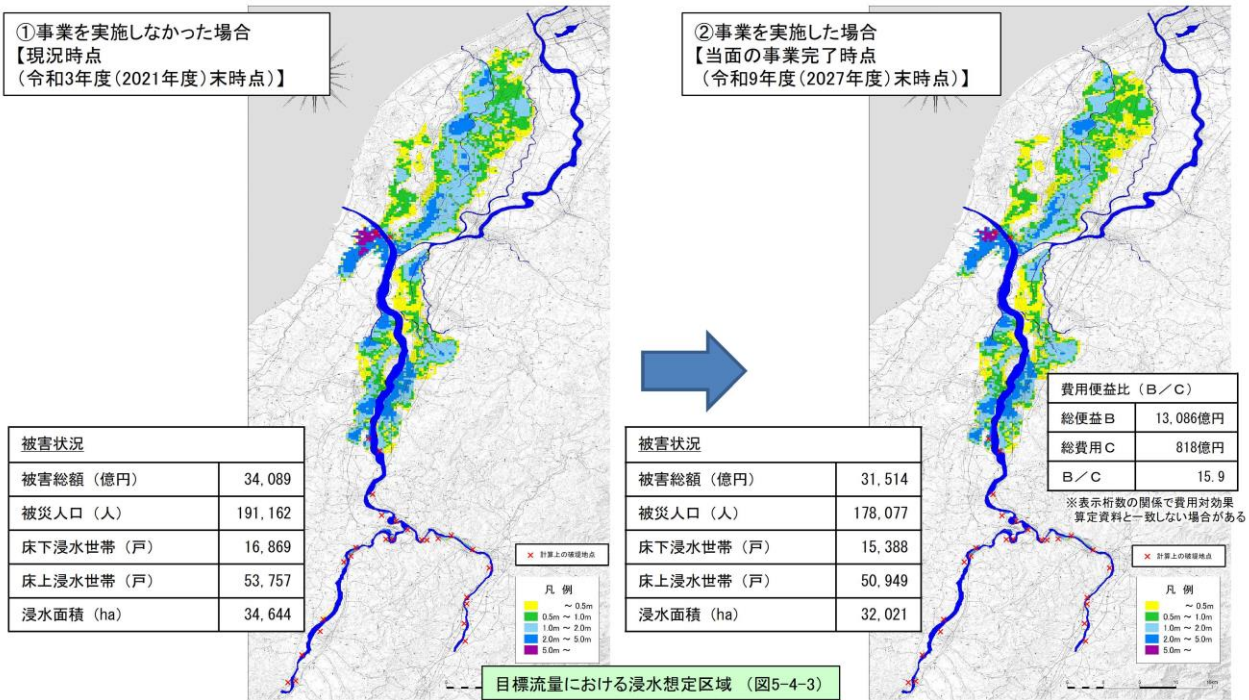
5. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ③当面の事業による投資効果 P 1 9

修正前

④ 第2回部会時配付資料

5. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ③当面の事業による投資効果

■ 当面の事業により、令和元年東日本台風洪水及び上下流バランスを考慮した洪水(小千谷地点:12,000m³/s)が発生しても、被災人口約13,000人、床上浸水世帯約2,800戸、浸水面積約2,600ha減少する。(図5-4-3)



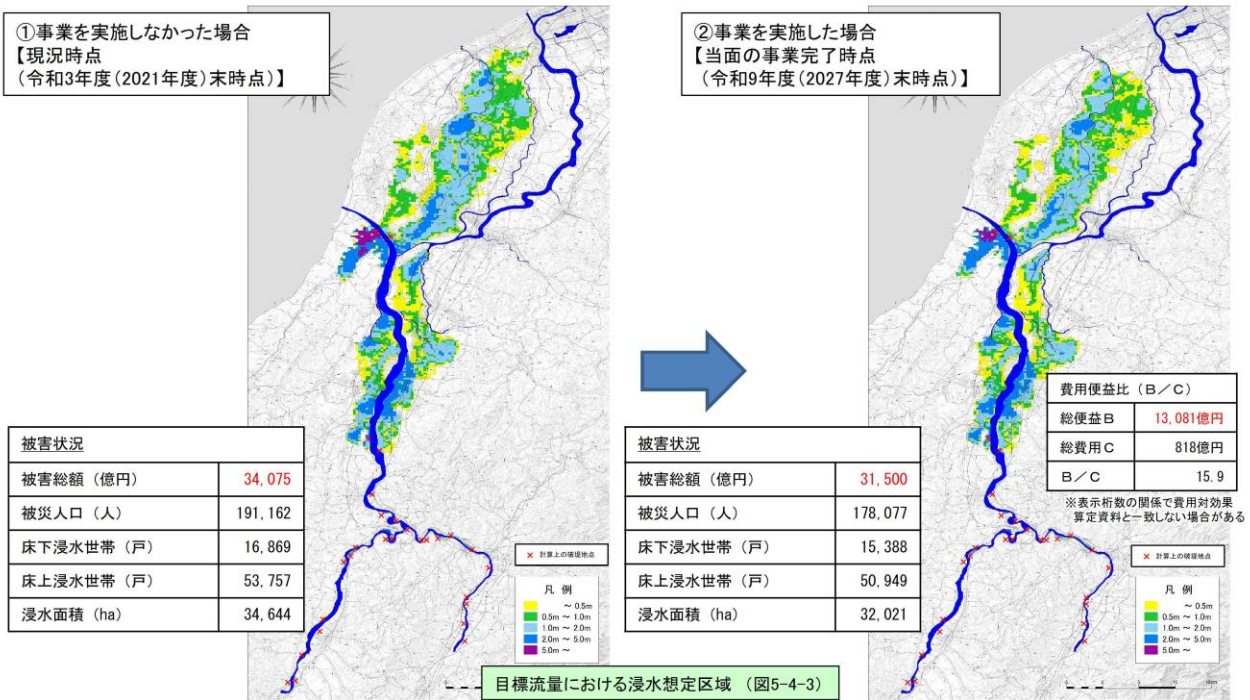
※上図は「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、各氾濫ブロックで被害が最大となる破堤地点1箇所からの想定氾濫区域及び浸水深を示しているものであり、この他にも破堤が想定される箇所は存在する。
 ※計算には、今後、調査・検討のうえ、必要な対策を実施する洪水調節機能の効果は見込んでいない。

5. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ③当面の事業による投資効果 P 19

修正後

5. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ③当面の事業による投資効果

■ 当面の事業により、令和元年東日本台風洪水及び上下流バランスを考慮した洪水(小千谷地点:12,000m³/s)が発生しても、被災人口約13,000人、床上浸水世帯約2,800戸、浸水面積約2,600ha減少する。(図5-4-3)



④ 反映資料

※上図は「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、各氾濫ブロックで被害が最大となる破壊地点1箇所からの想定氾濫区域及び浸水深を示しているものであり、この他にも破壊が想定される箇所は存在する。
 ※計算には、今後、調査・検討のうえ、必要な対策を実施する洪水調節機能の効果は見込んでいない。

修正箇所は赤字

4. 事業の投資効果 (1) 費用対効果分析 ④費用対効果の算定 P 16

修正前

⑤ 第2回部会時配付資料

4. 事業の投資効果 (1)費用対効果分析 ④費用対効果の算定

- 信濃川河川改修事業(大河津分水路)の全体事業の総便益は3,301億円、総費用は1,447億円、B/Cは2.2。
- 残事業の総便益は2,864億円、総費用は901億円、B/Cは3.1。

●河川改修事業に関する総便益(B)

全体事業に対する総便益(B)		残事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	3,265億円	①被害軽減効果	2,827億円
②残存価値	36億円	②残存価値	37億円
③総便益(①+②)	3,301億円	③総便益(①+②)	2,864億円

※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある

●河川改修事業に関する総費用(C) 河川改修事業に係わる建設費及び維持管理費を計上

全体事業に対する総費用(C)		残事業に対する総費用(C)	
④建設費	1,445億円	④建設費	899億円
⑤維持管理費	2億円	⑤維持管理費	2億円
⑥総費用(④+⑤)	1,447億円	⑥総費用(④+⑤)	901億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある

●算定結果(費用便益比)

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}} = 2.2(\text{全体事業}), 3.1(\text{残事業})$$

●感度分析 (全体事業)

項目	残事業費		残工期		資産	
	+10%	-10%	+10%	-10%	-10%	+10%
費用対便益	2.1	2.4	2.2	2.3	2.0	2.4

4. 事業の投資効果 (1) 費用対効果分析 ④費用対効果の算定 P 16

修正後

⑤ 反映資料

4. 事業の投資効果 (1)費用対効果分析 ④費用対効果の算定

- 信濃川河川改修事業(大河津分水路)の全体事業の総便益は3,300億円、総費用は1,447億円、B/Cは2.2。
- 残事業の総便益は2,864億円、総費用は901億円、B/Cは3.1。

●河川改修事業に関する総便益(B)

全体事業に対する総便益(B)		残事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	3,265億円	①被害軽減効果	2,827億円
②残存価値	36億円	②残存価値	37億円
③総便益(①+②)	3,300億円	③総便益(①+②)	2,864億円

※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある

●河川改修事業に関する総費用(C) 河川改修事業に係わる建設費及び維持管理費を計上

全体事業に対する総費用(C)		残事業に対する総費用(C)	
④建設費	1,445億円	④建設費	899億円
⑤維持管理費	2億円	⑤維持管理費	2億円
⑥総費用(④+⑤)	1,447億円	⑥総費用(④+⑤)	901億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある

●算定結果(費用便益比)

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}} = 2.2(\text{全体事業}), 3.1(\text{残事業})$$

●感度分析 (全体事業)

項目	残事業費		残工期		資産	
	+10%	-10%	+10%	-10%	-10%	+10%
費用対便益	2.1	2.4	2.2	2.3	2.0	2.4

4. 事業の投資効果 (1) 費用対効果分析 ④費用対効果の算定 P 17

修正前

⑥ 第2回部会時配付資料

4. 事業の投資効果 (1)費用対効果分析 ④費用対効果の算定

事業名	信濃川河川改修事業(大河津分水路)				
実施箇所	新潟県長岡市、燕市				
事業諸元	放水路(L=8.2km)				
事業期間	平成27年度(2015年度)～令和20年度(2038年度)				
総事業費	約1,765億円 ※1	執行済額 (令和3年度末予定)	約530億円 ※1	残事業費	約1,235億円 ※1
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 信濃川中流部の大河津分水路は河口部で洪水を安全に流下させる河積が不足している。戦後最大規模の洪水が発生した場合、大河津分水路より上流の長岡市付近(12.25k)まで水位上昇の影響がおよび、同区間で計画高水位を超過し、堤防決壊の危険性が生じる。 戦後最大規模の洪水が流下し、大河津分水路右岸で堤防が決壊した場合、新潟市、燕市などで、浸水面積約19,408ha、浸水戸数約18.2千戸の被害が発生すると想定され、大河津分水路より上流の信濃川本川右岸及び左岸で堤防が決壊した場合、長岡市などで浸水面積約8,217ha、浸水戸数約6.9千戸の被害が発生すると想定される。浸水区域内には、燕市役所、長岡市中之島支所、新潟県立吉田病院などの基幹施設や、北陸自動車道、国道8号、116号、289号、403号、460号、JR信越本線、越後線、弥彦線等の幹線交通網が存在しており、被災時には甚大な被害が想定される。 このことから早期の浸水被害防止が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 戦後最大規模の洪水に対して、家屋浸水被害を防止する。 				

※1 消費税込、表示桁数の関係で一致しないことがある。

便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 419戸、年平均浸水軽減面積: 534ha ※2		基準年度: 令和3年度	
事業全体の投資効率性	総便益: 3,301億円	総費用: 1,447億円	B/C: 2.2	
感度分析	全体事業(B/C)		残事業(B/C)	
	残事業費	(+10%~-10%) 2.1~2.4	残事業費	(+10%~-10%) 2.8~3.5
	残工期	(+10%~-10%) 2.2~2.3	残工期	(+10%~-10%) 3.1~3.2
	資産	(-10%~+10%) 2.0~2.4	資産	(-10%~+10%) 2.8~3.4

※2 流量規模別に求めた被害軽減戸数(面積)に流量規模に応じた洪水の生起確率を乗じて求めた流量規模別年平均被害戸数(面積)を累計して算定

4. 事業の投資効果 (1) 費用対効果分析 ④費用対効果の算定 P 17

修正後

⑥ 反映資料

4. 事業の投資効果 (1)費用対効果分析 ④費用対効果の算定

事業名	信濃川河川改修事業(大河津分水路)				
実施箇所	新潟県長岡市、燕市				
事業諸元	放水路(L=8.2km)				
事業期間	平成27年度(2015年度)～令和20年度(2038年度)				
総事業費	約1,765億円 ※1	執行済額 (令和3年度末予定)	約530億円 ※1	残事業費	約1,235億円 ※1
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 信濃川中流部の大河津分水路は河口部で洪水を安全に流下させる河積が不足している。戦後最大規模の洪水が発生した場合、大河津分水路より上流の長岡市付近(12.25k)まで水位上昇の影響がおよび、同区間で計画高水位を超過し、堤防決壊の危険性が生じる。 戦後最大規模の洪水が流下し、大河津分水路右岸で堤防が決壊した場合、新潟市、燕市などで、浸水面積約19,408ha、浸水戸数約18.2千戸の被害が発生すると想定され、大河津分水路より上流の信濃川本川右岸及び左岸で堤防が決壊した場合、長岡市などで浸水面積約8,217ha、浸水戸数約6.9千戸の被害が発生すると想定される。浸水区域内には、燕市役所、長岡市中之島支所、新潟県立吉田病院などの基幹施設や、北陸自動車道、国道8号、116号、289号、403号、460号、JR信越本線、越後線、弥彦線等の幹線交通網が存在しており、被災時には甚大な被害が想定される。 このことから早期の浸水被害防止が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 戦後最大規模の洪水に対して、家屋浸水被害を防止する。 				

※1 消費税込、表示桁数の関係で一致しないことがある。

便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 419戸、年平均浸水軽減面積: 534ha ※2		基準年度: 令和3年度		
事業全体の投資効率性	総便益: 3,300億円		総費用: 1,447億円		
感度分析	全体事業(B/C)			残事業(B/C)	
	残事業費	(+10%~-10%)	2.1~2.4	残事業費	(+10%~-10%)
	残工期	(+10%~-10%)	2.2~2.3	残工期	(+10%~-10%)
	資産	(-10%~+10%)	2.0~2.4	資産	(-10%~+10%)

※2 流量規模別に求めた被害軽減戸数(面積)に流量規模に応じた洪水の生起確率を乗じて求めた流量規模別年平均被害戸数(面積)を累計して算定

4. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ①全体事業の投資効果 P 1 8

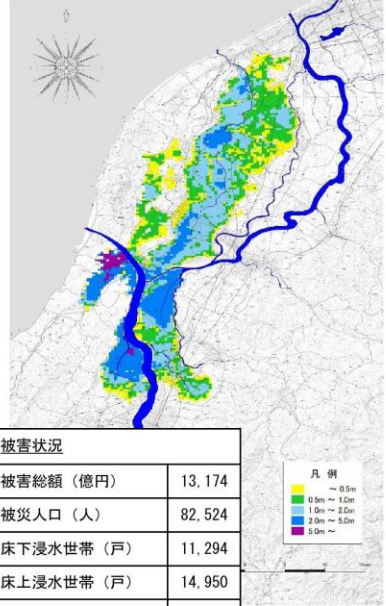
修正前

⑦ 第2回部会時配付資料

4.事業の投資効果 (2)氾濫シミュレーション結果 ①全体事業の投資効果

■ 河道掘削等により、令和元年東日本台風洪水と同規模の洪水が発生しても、被災人口約69.3千人、床上浸水世帯約12,500戸、浸水面積約22,300ha減少される。(図4-1)

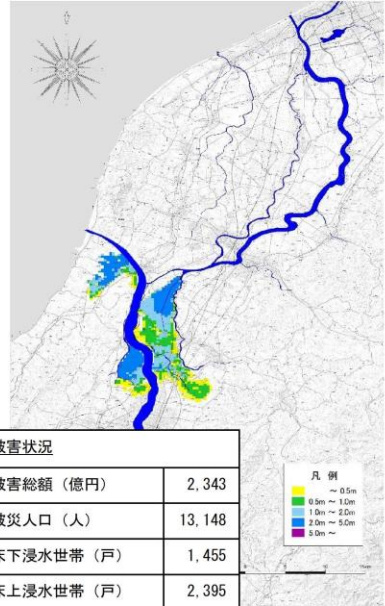
①事業を実施しなかった場合
【事業着手時点(平成26年度(2014年度)末時点)】



被害状況	
被害総額(億円)	13,174
被災人口(人)	82,524
床下浸水世帯(戸)	11,294
床上浸水世帯(戸)	14,950
浸水面積(ha)	29,545



②事業を実施した場合
【事業完了時点(令和20年度(2038年度)末時点)】



被害状況	
被害総額(億円)	2,343
被災人口(人)	13,148
床下浸水世帯(戸)	1,455
床上浸水世帯(戸)	2,395
浸水面積(ha)	7,193



目標流量における浸水想定区域(図4-1)

※大河津分水路の改修による河道整備効果を算出するため、信濃川水系河川整備計画(変更)で位置付けられる洪水調節施設(今後、調査・検討のうえ、必要な対策を実施する洪水調節施設等は除く)等や他事業(河川大規模災害関連事業等)による整備が完了している前提でシミュレーションを実施。
 ※上図は「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、各氾濫ブロックで被害が最大となる破壊地点1箇所からの想定氾濫区域及び浸水深を示しているものであり、この他にも破壊が想定される箇所は存在する。

4. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ①全体事業の投資効果 P 18

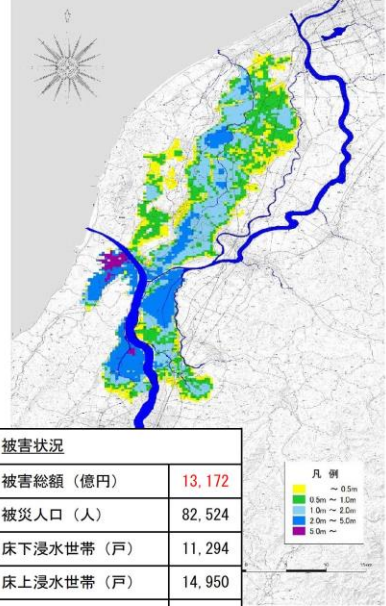
修正後

⑦ 反映資料

4.事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ①全体事業の投資効果

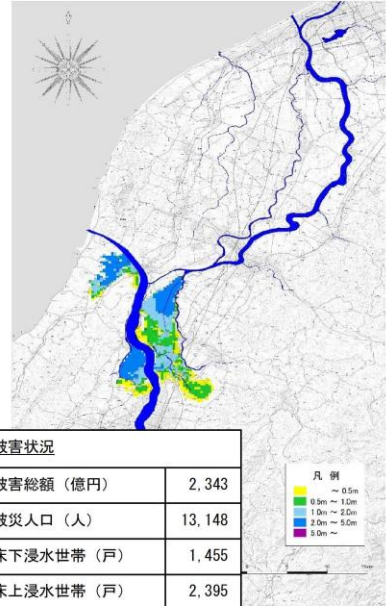
■ 河道掘削等により、令和元年東日本台風洪水と同規模の洪水が発生しても、被災人口約69.3千人、床上浸水世帯約12,500戸、浸水面積約22,300ha減少される。(図4-1)

①事業を実施しなかった場合
【事業着手時点(平成26年度(2014年度)末時点)】



被害状況	
被害総額(億円)	13,172
被災人口(人)	82,524
床下浸水世帯(戸)	11,294
床上浸水世帯(戸)	14,950
浸水面積(ha)	29,545

②事業を実施した場合
【事業完了時点(令和20年度(2038年度)末時点)】



被害状況	
被害総額(億円)	2,343
被災人口(人)	13,148
床下浸水世帯(戸)	1,455
床上浸水世帯(戸)	2,395
浸水面積(ha)	7,193

目標流量における浸水想定区域(図4-1)

※大河津分水路の改修による河道整備効果を算出するため、信濃川水系河川整備計画(変更)で位置付けられる洪水調節施設(今後、調査・検討のうえ、必要な対策を実施する洪水調節施設等は除く)等や他事業(河川大規模災害関連事業等)による整備が完了している前提でシミュレーションを実施。
 ※上図は「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、各氾濫ブロックで被害が最大となる破堤地点1箇所からの想定氾濫区域及び浸水深を示しているものであり、この他にも破堤が想定される箇所は存在する。

4. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ②残事業による投資効果 P 19

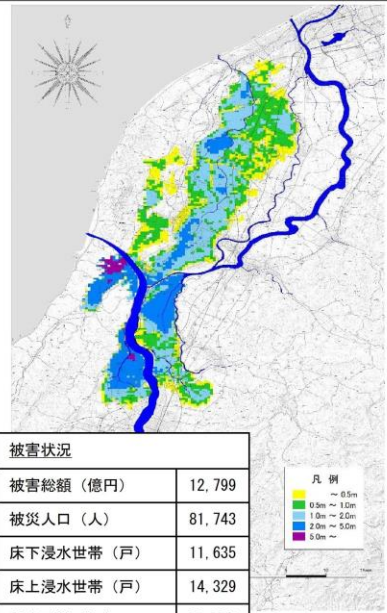
修正前

⑧ 第2回部会時配付資料

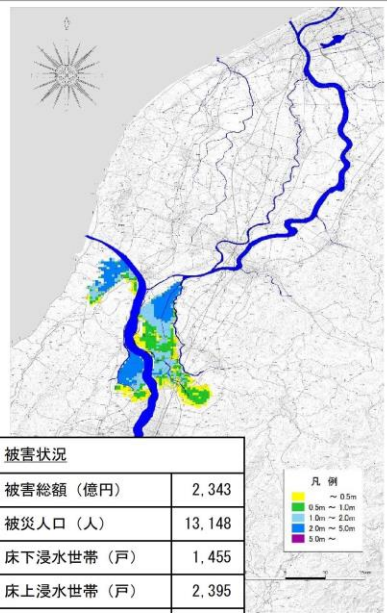
4. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ②残事業による投資効果

■ 河道掘削等により、令和元年東日本台風洪水と同規模の洪水が発生しても、被災人口約68.5千人、床上浸水世帯約11,900戸、浸水面積約22,100ha減少される。(図4-2)

①事業を実施しなかった場合
【現況時点(令和3年度(2021年度)末時点)】



②事業を実施した場合
【事業完了時点(令和20年度(2038年度)末時点)】



目標流量における浸水想定区域(図4-2)

※大河津分水路の改修による河道整備効果を算出するため、信濃川水系河川整備計画(変更)で位置付けられる洪水調節施設(今後、調査・検討のうえ、必要な対策を実施する洪水調節施設等は除く)等や他事業(河川大規模災害関連事業等)による整備が完了している前提でシミュレーションを実施。
※上図は「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、各氾濫ブロックで被害が最大となる破壊地点1箇所からの想定氾濫区域及び浸水深を示しているものであり、この他にも破壊が想定される箇所は存在する。

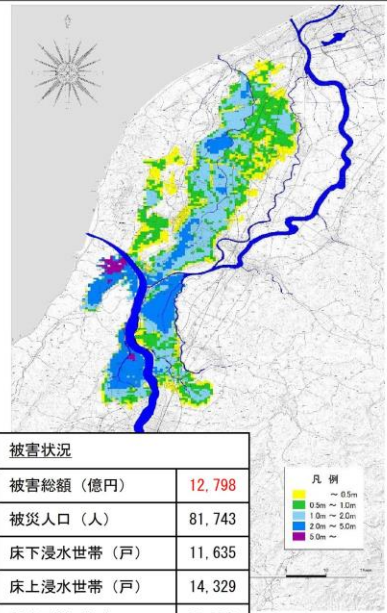
4. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ②残事業による投資効果 P 19

修正後

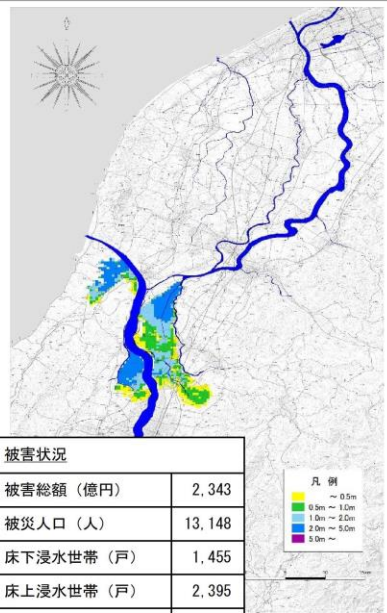
4. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ②残事業による投資効果

■ 河道掘削等により、令和元年東日本台風洪水と同規模の洪水が発生しても、被災人口約68.5千人、床上浸水世帯約11,900戸、浸水面積約22,100ha減少される。(図4-2)

①事業を実施しなかった場合
【現況時点(令和3年度(2021年度)末時点)】



②事業を実施した場合
【事業完了時点(令和20年度(2038年度)末時点)】



目標流量における浸水想定区域(図4-2)

※大河津分水路の改修による河道整備効果を算出するため、信濃川水系河川整備計画(変更)で位置付けられる洪水調節施設(今後、調査・検討のうえ、必要な対策を実施する洪水調節施設等は除く)等や他事業(河川大規模災害関連事業等)による整備が完了している前提でシミュレーションを実施。
※上図は「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、各氾濫ブロックで被害が最大となる破壊地点1箇所からの想定氾濫区域及び浸水深を示しているものであり、この他にも破壊が想定される箇所は存在する。

⑧ 反映資料

4. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ③当面の事業による投資効果 P 20

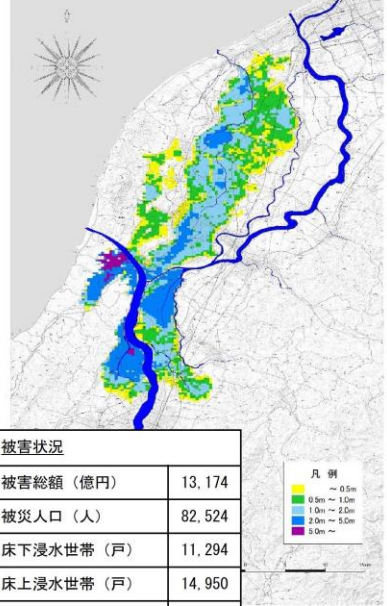
修正前

⑨ 第2回部会時配付資料

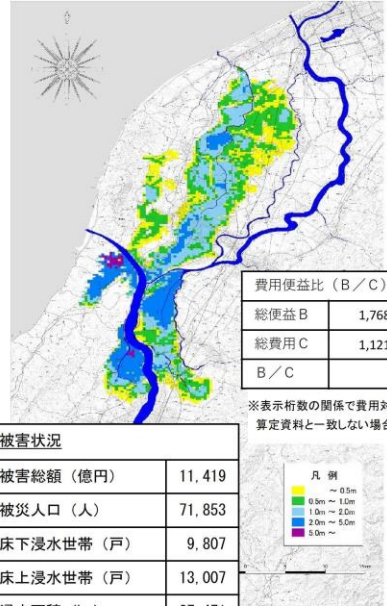
4. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ③当面の事業による投資効果

■ 河道掘削等により、令和元年東日本台風洪水と同規模の洪水が発生しても、被災人口約10.6千人、床上浸水世帯約1,900戸、浸水面積約2,000ha減少される。(図4-3)

①事業を実施しなかった場合
【事業着手時点(平成26年度(2014年度)末時点)】



②事業を実施した場合
【当面の事業完了時点(令和9年度(2027年度)末時点)】



費用便益比(B/C)	
総便益B	1,768億円
総費用C	1,121億円
B/C	1.5

※表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある

目標流量における浸水想定区域(図4-3)

※大河津分水路の改修による河道整備効果を算出するため、信濃川水系河川整備計画(変更)で位置付けられる洪水調節施設(今後、調査・検討のうえ、必要な対策を実施する洪水調節施設等は除く)等や他事業(河川大規模災害関連事業等)による整備が完了している前提でシミュレーションを実施。
 ※上図は「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、各氾濫ブロックで被害が最大となる破堤地点1箇所からの想定氾濫区域及び浸水深を示しているものであり、この他にも破堤が想定される箇所は存在する。

4. 事業の投資効果 (2) 氾濫シミュレーション結果 ③当面の事業による投資効果 P 20

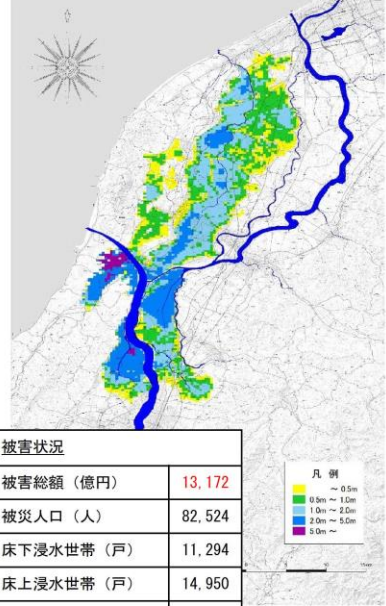
修正後

⑨ 反映資料

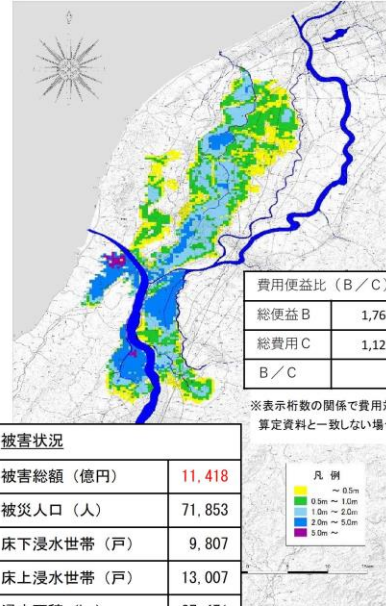
4.事業の投資効果 (2)氾濫シミュレーション結果 ③当面の事業による投資効果

■ 河道掘削等により、令和元年東日本台風洪水と同規模の洪水が発生しても、被災人口約10.6千人、床上浸水世帯約1,900戸、浸水面積約2,000ha減少される。(図4-3)

①事業を実施しなかった場合
【事業着手時点(平成26年度(2014年度)末時点)】



②事業を実施した場合
【当面の事業完了時点(令和9年度(2027年度)末時点)】



目標流量における浸水想定区域(図4-3)

※大河津分水路の改修による河道整備効果を算出するため、信濃川水系河川整備計画(変更)で位置付けられる洪水調節施設(今後、調査・検討のうえ、必要な対策を実施する洪水調節施設等は除く)等や他事業(河川大規模災害関連事業等)による整備が完了している前提でシミュレーションを実施。
 ※上図は「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、各氾濫ブロックで被害が最大となる破壊地点1箇所からの想定氾濫区域及び浸水深を示しているものであり、この他にも破壊が想定される箇所は存在する。

今回の修正に伴う信濃川水系河川整備計画ホームページにおける対応

- 現在、信濃川水系河川整備計画ホームページには、令和4年1月開催の第2回上流・中流・下流部会の資料を掲載しているところ。
- 今回の資料修正を踏まえ、閲覧される方々に誤解が生じることを防ぐための下記対応を予定

対応 1

第2回上流・中流・下流部会の資料一覧のページ、及び部会配布資料PDF表紙に、修正前段階の資料である旨の注意書きを追加。

▼ 配布資料表紙に注意書きを追加

※本資料は、第2回中流部会(令和4年1月13日開催)当日の配布資料です。
 「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター(令和3年3月)」における各種資産評価単価の訂正を行う前の段階での資料です。
 修正後の資料は、第3回中流部会(令和4年6月16日開催)当日の配布資料となります。

信濃川水系河川整備計画ホームページ



流域委員会について

第2回 中流部会 資料一覧

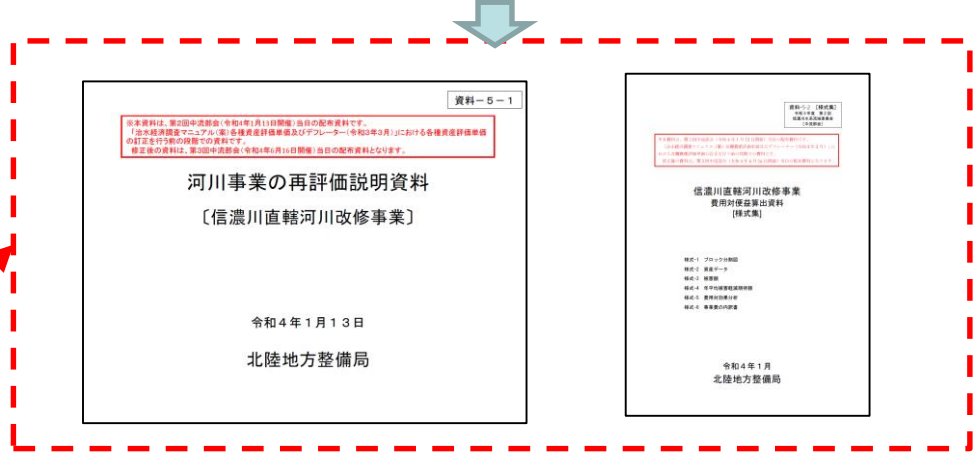
開催日時：2022年1月13日(木) 10時00分～12時00分
 開催場所：長岡市消防本部4階研修室 (新潟県長岡市千歳1丁目3番100号)
 主な議題：
 ・規約の更新について
 ・第1回信濃川水系流域委員会中流部会でのご意見について
 ・令和元年東日本台風(台風第19号)への対応状況と「流域治水」について
 ・河川整備計画変更(原案)について
 ・事業再評価について

ホームページ上に注意書きを追加

- 議事概要 (295KB)
- 当日配布資料
1. 議事次第 (85KB)
 2. 委員名簿 (51KB)
 3. 配布図 (75KB)
 4. 資料1 信濃川水系流域委員会中流部会 規約(変更案) (213KB)
 5. 資料2 第1回信濃川水系流域委員会中流部会でのご意見について (412KB)

～中略～

1. 資料5-1 河川事業の再評価説明資料(信濃川直轄河川改修事業) (5.43MB)
2. 資料5-2 信濃川直轄河川改修事業 費用対便益算出資料 [様式集] (6.46MB)
3. 資料5-3 河川事業の再評価説明資料 (信濃川河川改修事業(大河津分水路)) (5.66MB)
4. 資料5-4 信濃川直轄河川改修事業(大河津分水路) 費用対便益算出資料 [様式集] (4.94MB)
5. 資料6 令和3年8月出水概要報告 (4.19MB)



対応 2

今後公開予定の第3回上流・中流・下流部会の資料一覧のページ、及び部会配布資料PDF表紙に、修正後の資料である旨のコメントを追加。